

要 旨

主要立法(翻訳・解説)

【フランス】フランスにおける拘禁施設虐待防止法制—警察留置場から精神病院までの人権保護—

フランスは、2007年、拘禁施設における虐待防止法制を制定した。この拘禁施設とは、刑事施設のみならず、被疑者の一時的な勾留が許される警察留置場、フランスへの入国を望む移民らが収容される施設及び精神病院を指している。拘禁施設虐待防止法は、拘禁施設総監督官の創設を規定している。当該総監督官とは、上述のような拘禁施設をいついかなるときにも訪問し、問題点があれば管轄大臣に通知し、さらには、重大な人権侵害があった場合には、報告書を公開する権限を有する者である。こうした立法は、刑事訴訟上の取調べでの自白の強要、高齢者及び障害者施設での虐待事件が起きている我が国に対し、有益な参照項を提供するものと思われる。本稿では、同法の解説とともに、末尾に同法の全訳を付す。

【ドイツ】ドイツのエネルギー及び気候変動対策立法(1)

連邦政府は、2007年8月に29項目に及ぶエネルギー及び気候変動対策の統合プログラム要綱を決定し、このプログラムに基づいて、一連の関係法令の制定及び改正が進行中である。連邦政府自身によって「世界的に見て最も野心的な気候・エネルギープログラム」であり、「これに比肩しうるほど要求が高く広範にわたる一連の措置を試みとしてでも実施している工業国は地球上に存在しない。」と紹介されるこの統合プログラムは、気候変動対策及びこれに適合したエネルギー政策に関わる現時点のドイツの取組みを集大成したものといえる。本稿ではこの統合プログラム及びこれに基づく施策の概要を紹介する。その始めとして、本号では、同統合プログラム要綱全文を翻訳するとともに、29項目の施策の実現状況一覧を紹介する。

【イタリア】イタリアの移民法

かつては移民送出国であったイタリアへの移民の流入は、他の西欧諸国より遅れて始まった。移民に関するイタリアの法制度は、移民増大の現象の後を追うようにして、整えられていった。しかし、この20年余の間に、移民関連法は、政治勢力間の力関係にも左右されて、移民に対する寛容と非寛容の間を揺れ動いている。移民排斥をスローガンとする政党を抱える現在のベルルスコーニ内閣の下では、移民に対する規制は厳しい方向に向かっている。本稿では、現行の移民統一法典の一部を翻訳紹介する。

【ロシア】ロシアの緊急経済政策の現状

アメリカのサブプライムローン問題を発端に金融不安が広がり、ロシアでも株価が大暴落するという事態に陥った。世界的な金融危機に対する緊急の経済政策として、ロシアでは国内金融システムを支援する目的で新規立法及び法改正が2008年10月中旬から立て続けに行われた。本稿は、こ

うした世界的な金融危機に対し、国内の金融及び銀行システムの安定化強化のためにロシア政府及び議会がとった措置について、法規面を中心にまとめるものである。

【韓国】韓国におけるインターネットへの法的規制—サイバー暴力と有害サイト規制

2008年10月、韓国の国民的女優がインターネット上での誹謗中傷を苦に自殺した。これを機に、韓国政府や与党ハンナラ党からは、インターネットの「闇」に対する規制を強化する方針が出されている。ここでは、「インターネット先進国」といわれる韓国において、ネット上での名誉毀損や誹謗中傷といったサイバー暴力、犯罪や成人向けなどの青少年有害サイトが法律によってどのように規制されているのか、そして現在どのような規制強化案が出されているのか紹介する。

【中国】中国に常駐する外国人記者の取材活動について

2008年8月に開催される北京オリンピックに向けて、2001年7月、中国は外国メディアに対してこれまでのオリンピック開催国と同等の取材環境を保証することを公約した。2007年1月1日、外国人記者が取材を行う場合には被取材者の同意のみで取材できるとする規定（規定は日本の省令に相当）が、2008年10月17日までの時限措置として施行された。時限措置期間終了の同日、国務院はこの規定の考え方を受け継ぐ「常駐外国報道機関及び外国人記者の取材に関する条例」（条例は日本の政令に相当）を公布した。本稿は、中国における外国人記者の取材活動を概観するとともに、関係法規について解説、翻訳する。

【オーストラリア】オーストラリアにおける2008年初めての住宅購入のための貯蓄者口座法

自宅をもつことは国民の福利にとって極めて重要であるが、その頭金を貯めることが購入するにあたって最大のネックとなっている。この認識から、現与党労働党は2007年の総選挙で「初めての住宅購入のための貯蓄者口座」の創設を公約し、2008年6月、上記法律が制定された。この口座は、税の優遇と国からの拠出の組み合わせによって、住宅購入の頭金を貯めようとしている国民に対し、使いやすく、かつ節税効果のある方法を提供しようとするものである。

主要立法（解説）

【アメリカ】アメリカ戦争権限法の改革提案

1973年にニクソン大統領の拒否権を覆して成立した戦争権限法をめぐっては、大統領と連邦議会の権限関係について合憲性や有効性の議論があり、廃止や改革のための法案が繰り返し提出されてきた。2008年7月には、元国務長官らをメンバーとする、バージニア大学に設置された委員会から新たな改革提言が、「2009年戦争権限協議法案」として発表された。

【イギリス】英国における2008年規制施行及び制裁法

2008年7月21日に成立した2008年規制施行及び制裁法は、イギリスにおける企業活動に対する規制全般の枠組を改革することを目的とした法律であり、地方自治体における規制の標準化、規制に

伴う制裁権限の細分化、そして規制負担に係る原則という3つの柱から構成される。

【マレーシア】マレーシアにおける国際イスラム金融—イスラム銀行法とタカフル法の改正

マレーシアでは、1983年に「イスラム銀行法」が、1984年に「タカフル(イスラム保険)法」が制定され、イスラム金融制度が確立された。世界のイスラム金融が成長する中、2006年8月、マレーシア中央銀行(バンク・ヌガラ・マレーシア)は、マレーシア国際イスラム金融センター(MIFC)構想を発表した。2007年7月、上記2法が改正され、国際イスラム銀行事業と国際タカフル事業に関する規定がそれぞれ追加された。2008年3月、中央銀行は、「国際イスラム銀行に関するガイドライン」を策定し、国際イスラム銀行設立の手続を明示した。